

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社博展
 コード番号 2173 URL <http://www.hakuten.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 田口 徳久
 (氏名) 玉井 昭
 配当支払開始予定日

TEL 03-6278-0010
 平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,604	13.8	272	△27.4	267	△29.1	164	△25.0
25年3月期	4,922	24.0	375	128.4	377	95.8	218	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	47.81	45.70	15.8	10.0	4.9
25年3月期	64.23	61.83	25.0	16.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,854	1,110	38.8	316.94
25年3月期	2,498	972	38.8	283.92

(参考) 自己資本 26年3月期 1,108百万円 25年3月期 969百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	156	△201	104	1,050
25年3月期	147	△48	102	990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	40	18.7	4.7
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	48	29.3	4.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		26.6	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	10.3	100	△25.0	90	△32.1	55	△31.4	15.74
通期	6,500	16.0	330	21.1	308	15.1	183	12.0	52.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	3,496,600 株	25年3月期	3,416,400 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

26年3月期	3,436,350 株	25年3月期	3,409,357 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年6月4日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
(1) 事業の内容	8
(2) 事業系統図	9
(3) 関係会社の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(表示方法の変更)	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(持分法投資損益等)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 役員の体制	25
(3) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、円安、株価上昇傾向が続き、企業収益の改善や個人消費の持ち直しも見られ、緩やかな回復基調となりました。

当社の属する広告・イベント業界におきましては、日本経済の緩やかな回復に伴い、顧客企業における広告宣伝投資、販売関連投資にも復調が見られ、また2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定により、今後の市場の活性化が期待されます。

このような環境の中で当社は、平成25年5月に発表した中期経営計画において策定した①新規事業への本格的な進出、②「点から線へ、線から面へ」長期的なマーケティングサポートへの取り組み、③専門性及び生産性の向上の3つの基本戦略に基づき事業を推進してまいりました。

本格始動したコンファレンス&コンベンションサポート事業、商環境サポート事業では、顧客企業の市場環境の変動に則した各種マーケティング活動へのニーズに柔軟に対応できる体制を構築した結果、新規顧客の獲得、既存顧客からの新規案件の創出等案件数を重ね、実績を増やしてまいりました。

またデジタルマーケティングサポート事業におきましては、平成25年7月に株式会社アイアクトと資本業務提携を結び、新商材の研究開発並びに新サービスの提供を開始いたしました。

これら新規事業が順調に稼働し始めたことにより、主力事業である出展サポート事業、主催サポート事業との相乗効果も出始め、顧客企業へのマーケティングサポートとしてより付加価値の高いサービス提供が行えるようになりました。

また、更なる高品質なサービス提供ができるよう、商品軸を基本とした組織体制を敷き、各部門がそれぞれ顧客業界研究をさらに深め専門性を強化してまいりました。

同時に、デザイン部門及び制作部門の内部稼働率の向上や外注パートナーとのより効果的な連携によって生産性の更なる向上にも努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、主力事業であるイベント展示会やプライベートショー等の出展サポートサービス及び主催サポートサービスが引き続き堅調に推移したことに加え、新規事業として位置付けるコンファレンス&コンベンションサポートサービス、商環境サポートサービス並びにデジタルマーケティングサポートサービスにつきましても、その事業基盤を確立し新たな収益の柱としていくという事業戦略が順調に推移していることもあり、前事業年度を6億81百万円上回る56億4百万円(前事業年度比13.8%増)となりました。

一方、利益に関しては、マーケティングイベントの大型化に伴う全国キャラバン展開等地方案件の増加に伴い外注原価率が上昇していることや、中期経営計画に基づく戦略的チャレンジ案件への取り組み等により、売上総利益については前事業年度を1億30百万円上回る17億66百万円(前事業年度比7.9%増)に留まるに至りました。このため、営業機能強化を目的とした本社リニューアル費用やシステム関連投資、新規事業等売上拡充のための人材補強費、M&A関連費用等など成長基盤整備のために投じた販売費及び一般管理費増加分を当事業年度の増収で回収するには至らず、当事業年度の営業利益は2億72百万円(前事業年度比27.4%減)、経常利益は2億67百万円(前事業年度比29.1%減)、当期純利益は1億64百万円(前事業年度比25.0%減)となりました。

② 次期の見通し

当社コミュニケーションデザイン事業分野の中核領域であります展示会市場、イベント市場及び広告市場の今後の見通しにつきましては、顧客企業における広告宣伝投資、販促関連投資に緩やかな復調の兆しが見られるものの、未だ不透明感は完全に払拭されてはおりません。

このような流動的な環境下において、当社では前事業年度より継続してきた「点」のサポートから「線」のサポート、そして「面」のサポートへと顧客内シェアを拡大する取り組みをさらに推進することで、主力事業である出展サポート事業並びに主催サポート事業の売上高の増加とサービスの付加価値向上による収益性の向上に引き続き取り組んでまいります。

また、新規事業であるコンファレンス&コンベンションサポート事業、商環境サポート事業、デジタルマーケティングサポート事業を新たな事業の柱として確立するべく、納品体制の強化、新商材の開発など、より強力で推進してまいります。

また、このたび新たな中期ビジョンとして「Be a PARTNER of EXPERIENCE MARKETING」(経験価値提供型マーケティング・パートナーになる)を制定しました。

従来のFace to Faceマーケティングの上位概念にあたるExperience マーケティング(人と人が出会う“場”・“空間”で行われる様々な体験を通じて、生まれる感動や経験の価値を提供すること)サービスの提供を通じて、クライアントのマーケティング・パートナーに進化していきたいという中期ビジョンの下で、顧客により信頼され、共存共栄を実現しながら、事業の一層の強化に努めてまいります。

現時点において通期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の見通しにつきましては、売上高65億円、営業利益3億30百万円、経常利益3億8百万円、当期純利益1億83百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当事業年度末の資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における財政状態は、資産合計28億54百万円(前事業年度末比14.3%増)、負債合計17億44百万円(前事業年度末比14.3%増)、純資産合計11億10百万円(前事業年度末比14.2%増)となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は23億54百万円(前事業年度末比1億34百万円増加)となりました。これは、売上高が増加したことにより売掛金が前事業年度末比1億32百万円増加したこと、及び新規借入を行ったこと等により現金及び預金が前事業年度末比59百万円増加したことが主な要因となっております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は5億円(前事業年度末比2億21百万円増加)となりました。これは、本社事務所リニューアル等により有形固定資産が前事業年度末比57百万円増加したこと、及び翌事業年度より稼働開始予定の新基幹システムへの投資等により無形固定資産が前事業年度末比71百万円増加したこと、並びに関係会社株式の取得等により投資その他の資産が前事業年度末比93百万円増加したことが主な要因となっております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は11億43百万円(前事業年度末比78百万円増加)となりました。これは、買掛金が前事業年度末比1億85百万円増加したものの、利益の減少に伴い法人税、住民税及び事業税が減少したことにより未払法人税等が前事業年度末比1億55百万円減少したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は6億1百万円(前事業年度末比1億39百万円増加)となりました。これは、新規借入が約定返済を上回ったことにより長期借入金が増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は11億10百万円(前事業年度末比1億37百万円増加)となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ59百万円増加し、10億500百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億56百万円(前事業年度1億47百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前当期純利益2億67百万円及び仕入債務の増加額1億85百万円等が、法人税等の支払額2億48百万円及び売上債権の増加額88百万円を上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億1百万円(前事業年度48百万円の使用)となりました。

これは主に、関係会社株式の取得による支出1億円及び有形固定資産の取得による支出66百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億4百万円(前事業年度1億2百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5億円が、長期借入金の返済による支出3億61百万円及び配当金の支払額36百万円を上回ったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	31.8	35.1	39.5	38.8	38.8
時価ベースの自己資本比率(%)	32.3	28.9	73.8	70.0	63.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.0	3.2	5.2	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	20.6	18.4	17.8	17.4

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インスタント・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきまして、平成22年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績状況に対応した株主への配当を安定的に継続して実施していくことが重要であると考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨、定款に規定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後も会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために、新規事業への投資並びに社内インフラ環境の整備等に活用していく考えであります。

なお、当期における剰余金の配当につきましては、上記の基本方針並びに当期の業績状況を踏まえ、1株当たり14円とすることを平成26年5月2日開催の取締役会において決議しております。また、次期の期末配当につきましては、1株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断のために重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

① 経済動向の変化について

当社の属する広告・イベント業界は、企業の販促関連投資等の動向により影響を受け、大きくは国内経済の動向に左右されます。

現時点において、国内景気は持ち直しの動きが見え始めているものの、先行きには未だ不透明感が払拭されておらず、企業の販促関連投資等に対する慎重な考えは依然として続いておりますが、当社は特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を形成しております。しかしながら、今後国内経済が長期間低迷するなどにより、企業の販促関連投資等が大幅に削減された場合、当社の受注できる案件数が減って売上が減少すると共に、他社との競争が激しくなって利益率が低下することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 顧客のマーケティング戦略の変化について

当社はこれまで、さまざまな業界の顧客から、そのマーケティングの一環として、当社の主要業務である展示会、販促イベント（以下、「展示会等」といいます。）の案件を受注してきており、その売上構成比率は約9割と高い状態にありましたが、現在、展示会等関連の案件の売上構成比率は約8割となり、新規事業であるコンファレンス&コンベンションサポート、商環境サポート、デジタルマーケティングサポートが、新たな事業軸として存在感を増してまいりました。

昨今のインターネット、モバイル等の新しいメディアの伸展や高度なデジタル技術の発達には著しいものがあり、当社としては、これらの新メディアや新技術と、これまでの展示会等によるFace to Faceマーケティング手法との融合により、新たなサービス概念であるExperience マーケティング（経験価値提供マーケティング）を実現し、ユーザーと直接コミュニケーションをとることによるマーケティング効果が費用に十分見合うものであることを示していくことにより、顧客からの案件受注の拡大に努める方針です。

また、これまで展示会等を利用してこなかった業種についても顧客となるよう、セールス活動を進めていく予定です。

しかしながら、今後、イベント・展示会に代表されるFace to Faceのマーケティング手法から、まったく異なる新しい媒体等によるマーケティング手法へと顧客の戦略がシフトし、かかる変化に対して当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 人材の確保及び育成について

当社の業務においては、従業員の創造性が現在の高い競争力の源泉となっていると考えております。当社は、従業員が創造性を発揮し、活躍しやすい環境を整えながら、継続的に創造性の高い優秀な人材の確保に努めております。また、当社では、業務遂行の中で専門知識やノウハウを伝達することを通じて、従業員が様々な状況に対応できるような能力を獲得するよう教育を行っております。

当社としては、引き続き、このような人事、教育制度により、優秀な人材を確保して従業員の創造力を活用すると共に、従業員、会社双方にノウハウの蓄積を図っていく方針ですが、当社が人材の確保・育成・強化に十分対応できない場合や、何らかの理由により優秀な人材が多数流出する等発生した場合、当社の成長力や競争力に影響を与える可能性があります。

④ 安全管理について

当社の主要業務である展示会等におけるブースの作成、運営においては、一定の大きさの製品を設計、制作、施工、監理することになります。従って、製品の設置期間は平均3日間という短期間ではあるものの、これらの製品に瑕疵があることによって事故が発生した場合には、展示会等への来場者、ブースにて来場者対応する出展関係者、当社の従業員等に被害が生じるリスクを否定することはできません。

当社としては、このような事故を未然に防ぐべく、設計、施工、監理の各段階において品質並びに安全面での管理を徹底しております。また、事故発生時の対応マニュアル等を定め社内に周知徹底すると共に、万一の場合に備えて保険契約を締結しております。

このような対応にもかかわらず、事故が発生し、損害賠償額が保険契約による補償額を上回った場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、重大な事故が発生した場合には、損害賠償額いかににかかわらず、当社の社会的信頼が損なわれ、当社の事業継続に影響が生じる可能性があります。

⑤ 伝染病等の発生について

当社の主要業務である展示会等は、販路開拓、テストマーケティング、調査・情報入手、各種商談など幅広い活動が効率的に行えることから、マーケティング及びビジネスコミュニケーションの場として非常に有用であると考えております。それゆえ、会場内には展示会等への来場者や出展関係者など多くの人が集まり、また、海外からの来場者も少なくないことから、伝染病等の感染者が入場した際には、不特定多数の人に伝染する可能性を否定することは出来ず、伝染病等が発生した際には展示会等の延期または中止となる可能性もあります。

過去において、伝染病等により展示会等が延期または中止となったケースは多くないものの、今後過去の事例を上回る極めて感染力の強い伝染病等が発生及び蔓延し、社会不安やそれに伴う各種規制などの事態が発生した場合には、当社が見込んでいた売上機会が喪失するなど、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 法規制等について

当社は、一部の事業において建設業法の規制を受けており、その遵守を義務付けられております。

当社は、業務遂行に当たってコンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、法令の強化、新設、並びに行政による法令解釈の変更があった場合、また、当社の遵守状況が不十分であった場合には、事業遂行に制限を受ける等、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、下表に掲げる許可を得ております。

許可の種類	許可番号	許可の有効期間
建設業法第3条第1項に基づく建築工事業、屋根工事業、鋼構造物工事業、大工工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、内装仕上工事業	東京都知事(特-21)第114162号	自 平成26年4月20日 至 平成31年4月19日

⑦ 競合について

当社の事業は、企業や団体の諸活動に伴う各種コミュニケーション（広告・販促・商談・製品を媒体とするユーザーとの意思疎通）に関わる様々な「表現」「手段」「環境」をデザインし実現する「コミュニケーションデザイン事業」であり、常に顧客ニーズを的確に捉え、費用対効果の高いコミュニケーション戦略を提案し実行する、クライアントのためのマーケティング・パートナー・カンパニーであります。

また、当社は、クライアントとそのユーザーとが直接出会う“場”・“空間”で行われる様々なイベント体験を通じて生まれる感動や経験の価値を提供するための効果的なコミュニケーションデザインを追求しており、既存のディスプレイ製作事業者や総合広告代理店等とは、明確に差別化を図っております。

現在、このコミュニケーションデザイン事業をビジネスの中心に据えて行っている事業者の数は多くなく、また、その事業者の規模も比較的小さな事業者が多く、この業界そのものが発展途上の業界であると認識しております。しかしながら、将来このコミュニケーションデザイン事業に一定規模の企業が新規参入するなどして競争が激化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 展示場の使用制限について

当社の主要サービスである展示会・イベント等のサポート事業は、それを安全に開催できる展示場施設の確保が重要となります。東日本大震災とその後の原子力発電所事故により、展示場の施設の一部が避難所として転用される等、一時的には利用制限がかけられた時期もありましたが、大規模な破損や長期間にわたる使用の制限等はなく、現在は通常通り営業を行っております。

しかしながら、再び計画停電の実施による展示場使用の一部制限や、新たな災害発生など更なる不測の事態により、東京ビッグサイト、幕張メッセ、パシフィコ横浜をはじめとした大型展示場の全部若しくは一部の使用がなくなる状況が発生した場合には、当社が見込んでいた売上機会が喪失するなど、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 株式価値の希薄化について

当社は今後、新株、新株予約権付社債及び新株予約権等を発行する可能性があり、これらの発行及び行使により当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。また、これらの行使による需給の変化が当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は役員及び従業員に対し、当社の業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、新株予約権付与によるストックオプション制度を採用しており、今後も当制度を継続する予定であります。

⑩ 当社による第三者の知的財産権の侵害

当社は展示物等の制作の際、著作権、意匠権その他第三者の知的財産権を侵害することのないよう努めており、これまで、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起または通知されたことはありません。万一、今後当社の認識外で、当社が第三者の知的財産権の侵害を行った場合には、損害賠償請求や使用差し止め請求等を受けることとなり、当社の事業遂行に影響を受ける等、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 業界取引慣行について

広告・イベント業界においては、企画立案後、実際の制作段階においてもクライアントから仕様変更や追加発注の要請があり、納品物の仕様・内容・数量などの変更とともに、受注金額が変動し、これらいずれもが納品時までに確定しないケースが多くあります。このように受発注の段階で契約内容を確定することが困難な場合が多いため、当業界では、契約書の取り交わしが行われないことが多くあります。当社では、受注時にクライアントより申込書の交付を受け、また、納品完了時には納品受領書の回収を徹底するほか、仕様・金額の追加・変更の発生する都度、申込内容の確認の書面をクライアントに提出する等により、契約に関するトラブルを未然に回避するための施策を講じております。しかしながら、クライアントとの間で依頼内容や金額の変更について行き違いが生じるなど、不測の事態や紛争が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ ㈱T&Pホールディングスについて

㈱T&Pホールディングスは、平成19年3月16日付で設立された当社代表取締役会長兼社長田口徳久の財産保全会社であります。同社は、当事業年度末現在、当社の発行済株式総数の43.32%を所有する株主であり、当社株式の保有以外に事業を行ってはおられません。また、当社は、同社から安定的に当社株式を保有する方針であることを確認しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社は、企業や団体のマーケティング活動において発生する企業とそのユーザーとの各種コミュニケーションの企画、デザイン、制作、実施を行っております。これらを通じた顧客の販促活動や広告活動のサポートを、当社では「コミュニケーションデザイン」と総称しております。

なかでも、展示会やイベントなど、企業が直接ユーザーと出会う“場”・“空間”において行われる様々な体験価値を通じて提供される製品・サービスの宣伝・販売活動を「Experience マーケティング」と位置付け、展示会・イベントを開催・主催する企業への主催サポートサービス、そこに出席する企業への出展サポートサービスを主力事業として展開しております。また、コンファレンス&コンベンションサポートサービス、商環境サポートサービス、デジタルマーケティングサポートサービスにつきましては、より効果的なExperience マーケティングを提供するために本格的に提供を開始したサービスであり、今後拡大していく方針であります。

①主催サポートサービス

開催企画立案、出展者および来場者の募集、事務局代行、会場のデザイン・施工、当日の運営、効果測定等、開催計画から開催後まで、主催者・出展者双方がスムーズに会期に臨み、高いマーケティング効果を生み出すためのサービスをワンストップで提供しております。

②出展サポートサービス

出展にあたっての企画立案、集客、出展ブースのデザイン・制作、各種販促ツールの企画制作、当日の運営・演出、効果測定等、高い費用対効果のあるイベント出展をサポートしております。

③コンファレンス&コンベンションサポートサービス

コンセプト選定、実施計画、来場者事務局代行、会場手配、運営オペレーション、データ集計・分析等、主催者・来場者ともに満足度の高いセミナー・コンファレンスの実現をサポートしております。

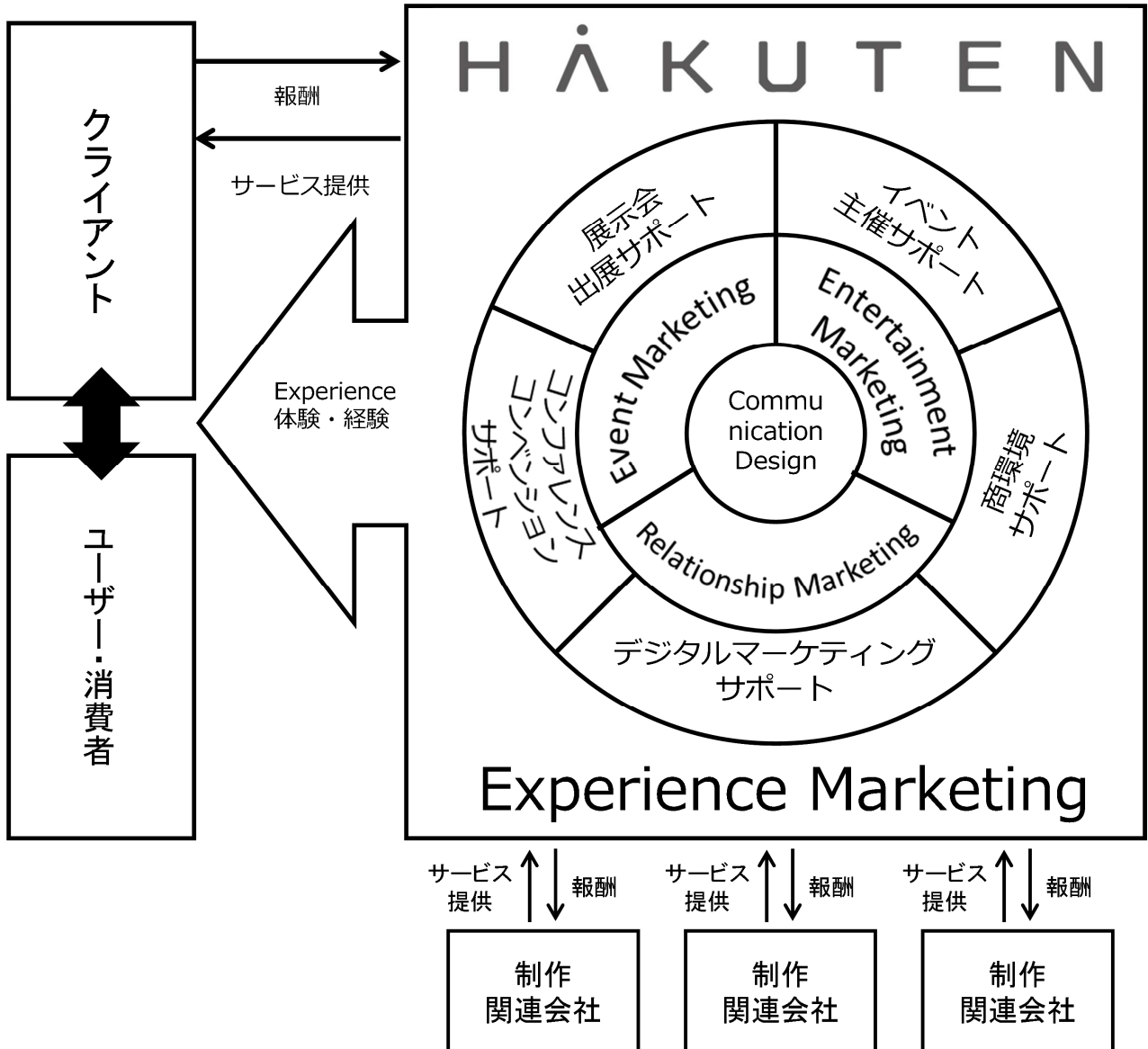
④商環境サポートサービス

企業の顔としてユーザーに認知されるショールームやショップを、物件選定から、デザイン、設計、施工までトータルにサポートしております。出展サポートサービスで培った、商品を見せるノウハウを駆使し、売上につながる空間を提案しています。

⑤デジタルマーケティングサポートサービス

Online-to-Offlineマーケティングサポート、顧客ニーズに合致したITツールの開発・販売、マス広告やインターネット媒体との連携等を行っております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱アイアクト	東京都渋谷区	19,000	インターネット総合 コンサルティング	所有 33.40	製品の仕入等 役員の兼任
(その他の関係会社) ㈱T&Pホールディングス	東京都千代田区	1,000	資産管理	被所有 43.33	なし

(注) ㈱T&Pホールディングスについては、当社代表取締役会長兼社長田口徳久の財産保全会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業価値の継続的な向上のため、経営の透明性と効率性を高め、法令遵守及び企業倫理遵守の経営を徹底し、タイムリーディスクロージャーを行うことを企業経営の基本方針とし、コーポレートガバナンス体制の強化・充実を経営の最重要事項と位置づけております。

また、企業の持続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めたすべてのステークホルダーとの良好な関係を築き、企業価値を高めてまいります。

当社の経営理念は、『人と人が出会い、お互いに理解し合う。そこでは様々な想いや感性が取り交わされ、その場で共有した「体験」を通して、人と人は繋がっていきます。人と人が出会う“場”とそこで生み出される“体験”を、より価値あるものにするために、私たち博展は、“コミュニケーション”に関わる様々な「表現」「手段」「環境」を“デザイン”します。世界中のコミュニケーションに、新たな可能性と、イノベーションを巻き起こしていきたい。より良い「Communication Design」の提供を通して、感性あふれる豊かな社会づくりに貢献する』と定めております。

上記の経営理念を実現するため、確固たる経営基盤を築き、安定成長を継続することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、更なる利益体質強化を目指しており、最も重視している経営指標は売上高経常利益率であります。目標数値に関しては、売上高経常利益率10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のビジネスモデルは、クリエイティブとプロダクトを基盤とし、多様なコンテンツやデジタル技術等を用いて生み出される人と人が出会う“場”・“空間”で行われる様々な体験を通じて生まれる感動や経験価値を提供することで、クライアントのニーズに的確に応える効果あるマーケティング活動をワンストップでサポートしております。また、「クリエイティブ」と「メディアバイイング」を切り離したことで、メディアバイイングに影響を受けない、顧客側に立った提案を可能にしております。

当社の事業内容は、コミュニケーションデザイン事業であり、なかでも、人と人が出会う“場”・“空間”とそこで生み出される体験に焦点を当て、感動価値・経験価値の最大化を図ることで、クライアントの求めるブランド価値や商品価値向上の実現をサポートしております。また、クライアントのビジネス拡大に直接貢献できる付加価値の高いコンテンツ創出やオンライン・デジタル技術等を用いた新商品・サービスの開発を継続的に行うことで、クライアントの信頼に的確に応えられるマーケティング・パートナーとして永続的に選ばれる企業となるべく戦略を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要事業領域でありますExperience マーケティング市場には独占企業・寡占企業がおらず、様々な業態・特徴の企業がひしめく群雄割拠状態にあります。当社は、このような環境の中で長期的に成長を続けるために、以下の点を重要課題として取り組んでおります。

① 競争優位の確立

Experience マーケティングにおけるより高い競争力の確立が、高い収益性と安定した成長性を実現するために不可欠であると考えております。競争力を高めるために、業界理解力および顧客理解力を高めることによる提案品質の向上、専門性を高めることによる納品品質の向上に取り組んでまいります。また、Experience マーケティングの効果を高めるためのデジタルマーケティングサポートに積極的に取り組むことにより、他社との差別化を図ってまいります。

② より上位の顧客ニーズに応えるノウハウ・スキルの獲得

顧客のマーケティング目標を達成するために、当社が得意とするイベント・展示会等への出展、主催サポートだけではなく、各種セミナーやビジネス・コンファレンスの企画・運営や、商品販売に寄与する“売れるショールーム”の設計・施工、オンライン技術やデジタル技術を活用した付加価値の高い新サービス提供などを組み合わせる等、より上位の顧客ニーズへの対応が求められるようになっております。そのようなニーズに対してより高水準なサービスを提供するために、社内研修・社外研修を実施し社員のノウハウ・スキルを高め、ナレッジ化を進めるとともに、優良なパートナー企業の選定や、必要な領域における高い能力を持った人材の採用、当社に必要な新たなノウハウを持つ企業に対するM&A等にも力を入れてまいります。

③ マネジメントスキルの向上

当社は、今後も業績を拡大し、より社会的存在感のある企業への成長を目指しております。そのためには、内部稼働率および業務効率を向上させる人材配置とマネジメントが不可欠であると考えております。マネージャー層に対する社内研修・社外研修を実施するとともに、より効率が高く、人材の専門性を高める組織体制を整えることにより、収益の出やすい組織作りに努めてまいります。

④ パートナー企業の選定・マネジメント

当社は、制作スタッフを社内に持ち、内製を重視した制作体制にて業務を行ってまいりましたが、展示会・イベントの運営・演出やキャスティング等、提案領域が拡大したことにより、よりよいパートナー企業の選定と、パートナー企業の能力を最大限に発揮させるマネジメント・システムの必要性が高まっております。

よりよいパートナー企業を継続的に確保するための選定ガイドラインの整備、業務品質の水準を一定以上に保つための品質管理体制の構築、購買発注システムの改良等に取り組んでまいります。

今後、ますます激しくなる外部環境の変化に対応すべく、コーポレートガバナンスを一層充実させるとともに、内部統制の徹底を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,970	1,050,759
受取手形	※2 64,741	※2 20,457
売掛金	996,621	1,129,343
仕掛品	※3 69,268	62,626
原材料及び貯蔵品	1,928	1,601
前払費用	16,545	17,583
繰延税金資産	68,930	58,564
その他	14,584	16,834
貸倒引当金	△3,019	△2,869
流動資産合計	2,220,571	2,354,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,636	66,977
減価償却累計額	△35,719	△28,954
建物(純額)	13,917	38,023
構築物	—	228
減価償却累計額	—	△5
構築物(純額)	—	223
機械及び装置	36,978	44,578
減価償却累計額	△29,463	△31,934
機械及び装置(純額)	7,515	12,643
工具、器具及び備品	150,516	174,631
減価償却累計額	△99,272	△111,083
工具、器具及び備品(純額)	51,244	63,548
土地	61,612	61,612
リース資産	—	19,560
減価償却累計額	—	△4,676
リース資産(純額)	—	14,883
建設仮勘定	—	1,104
有形固定資産合計	134,288	192,039
無形固定資産		
ソフトウェア	6,647	20,284
ソフトウェア仮勘定	—	42,545
リース資産	425	15,270
その他	1,933	2,033
無形固定資産合計	9,006	80,134
投資その他の資産		
投資有価証券	2,852	4,060
関係会社株式	—	100,203
出資金	200	200
破産更生債権等	4,831	1,805
繰延税金資産	9,623	10,520
敷金	119,566	110,581
その他	2,511	2,268
貸倒引当金	△4,831	△1,805
投資その他の資産合計	134,753	227,834
固定資産合計	278,048	500,008
資産合計	2,498,620	2,854,909

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,606	506,109
1年内返済予定の長期借入金	308,153	345,434
リース債務	470	13,448
未払金	46,406	79,344
未払費用	45,896	56,057
未払法人税等	168,859	13,258
未払消費税等	23,721	5,725
預り金	19,799	11,706
賞与引当金	118,362	101,966
工事補償引当金	65	—
工事損失引当金	※3 8,099	—
その他	4,930	10,753
流動負債合計	1,065,372	1,143,805
固定負債		
長期借入金	461,128	562,135
リース債務	—	38,933
固定負債合計	461,128	601,068
負債合計	1,526,500	1,744,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,533	165,712
資本剰余金		
資本準備金	138,533	145,712
資本剰余金合計	138,533	145,712
利益剰余金		
利益準備金	4,600	4,600
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	557,738	681,043
利益剰余金合計	672,338	795,643
株主資本合計	969,404	1,107,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	567	1,147
評価・換算差額等合計	567	1,147
新株予約権	2,148	1,819
純資産合計	972,120	1,110,036
負債純資産合計	2,498,620	2,854,909

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,922,498	5,604,219
売上原価	※2 3,286,502	3,837,814
売上総利益	1,635,995	1,766,405
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,291	99,872
給料及び手当	524,681	576,086
賞与	78,683	62,092
賞与引当金繰入額	64,143	66,711
退職給付費用	—	25,193
福利厚生費	148,514	158,283
減価償却費	7,917	21,581
その他	337,646	484,101
販売費及び一般管理費合計	1,260,876	1,493,924
営業利益	375,118	272,481
営業外収益		
受取利息	33	25
受取配当金	76	81
保険返戻金	178	756
違約金収入	2,122	2,256
償却債権取立益	1,219	—
雑収入	7,420	1,981
営業外収益合計	11,051	5,101
営業外費用		
支払利息	8,096	8,944
雑損失	566	1,057
営業外費用合計	8,662	10,001
経常利益	377,507	267,580
特別損失		
固定資産除却損	※1 7,334	—
減損損失	6,410	—
特別損失合計	13,744	—
税引前当期純利益	363,762	267,580
法人税、住民税及び事業税	172,515	94,065
法人税等調整額	△27,742	9,212
法人税等合計	144,773	103,277
当期純利益	218,989	164,302

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		134,043	4.1	141,977	3.7
II 労務費		344,472	10.5	338,915	8.8
III 外注費		2,640,083	80.3	3,176,107	82.8
IV 経費		159,803	4.9	180,814	4.7
V 工事損失引当金繰入額		8,099	0.2	—	—
当期売上原価		3,286,502	100.0	3,837,814	100.0

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を使用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	158,203	138,203	138,203	4,600	110,000	372,828	487,428	783,834
当期変動額								
新株の発行	330	330	330					660
剰余金の配当						△34,080	△34,080	△34,080
当期純利益						218,989	218,989	218,989
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	330	330	330	—	—	184,909	184,909	185,569
当期末残高	158,533	138,533	138,533	4,600	110,000	557,738	672,338	969,404

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	119	119	1,240	785,194
当期変動額				
新株の発行				660
剰余金の配当				△34,080
当期純利益				218,989
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	448	448	908	1,356
当期変動額合計	448	448	908	186,926
当期末残高	567	567	2,148	972,120

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	158,533	138,533	138,533	4,600	110,000	557,738	672,338	969,404
当期変動額								
新株の発行	7,179	7,179	7,179					14,358
剰余金の配当						△40,996	△40,996	△40,996
当期純利益						164,302	164,302	164,302
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	7,179	7,179	7,179	—	—	123,305	123,305	137,664
当期末残高	165,712	145,712	145,712	4,600	110,000	681,043	795,643	1,107,068

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	567	567	2,148	972,120
当期変動額				
新株の発行				14,358
剰余金の配当				△40,996
当期純利益				164,302
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	580	580	△329	250
当期変動額合計	580	580	△329	137,915
当期末残高	1,147	1,147	1,819	1,110,036

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	363,762	267,580
減価償却費	28,777	40,660
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,161	△3,176
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,217	△16,396
工事補償引当金の増減額(△は減少)	△139	△65
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8,099	△8,099
受取利息及び受取配当金	△110	△107
支払利息	8,096	8,944
為替差損益(△は益)	—	△125
固定資産除却損	7,334	—
減損損失	6,410	—
売上債権の増減額(△は増加)	△258,058	△88,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,590	6,969
仕入債務の増減額(△は減少)	22,531	185,502
未払金の増減額(△は減少)	14,283	27,268
未払費用の増減額(△は減少)	5,236	10,031
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,008	△15,040
預り金の増減額(△は減少)	△1,507	△12,016
その他	△4,305	10,276
小計	198,867	413,767
利息及び配当金の受取額	110	107
利息の支払額	△8,305	△9,010
法人税等の支払額	△49,564	△248,509
法人税等の還付額	6,333	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,442	156,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,464	△66,622
無形固定資産の取得による支出	△1,664	△38,706
投資有価証券の取得による支出	△364	△371
敷金及び保証金の差入による支出	△36,039	△2,061
敷金及び保証金の回収による収入	4,263	6,232
関係会社株式の取得による支出	—	△100,203
その他	57	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,211	△201,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	430,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△295,203	△361,712
リース債務の返済による支出	△2,791	△10,141
株式の発行による収入	660	13,729
配当金の支払額	△30,230	△36,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,434	104,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,665	59,788
現金及び現金同等物の期首残高	789,305	990,970
現金及び現金同等物の期末残高	※1 990,970	※1 1,050,759

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～24年
構築物	15年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 工事補償引当金

工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…未払金

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた販売費及び一般管理費の「賃借料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「賃借料」に表示していた76,014千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた営業外収益の「貸倒引当金戻入額」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」に表示していた5,161千円は、「雑収入」として組み替えております。

前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「保険戻戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた178千円は、「保険戻戻金」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」及び「預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△2,515千円は、「未払消費税等の増減額」△1,008千円、「預り金の増減額」△1,507千円として組み替えております。

前事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「リース債務返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△2,791千円は、「リース債務返済による支出」△2,791千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,491千円	4,895千円

※2. 決済処理

期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期受取手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	8,237千円	一千円

※3. 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	4,762千円	一千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	7,334千円	一千円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	8,099千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	17,040	3,399,360	—	3,416,400
合計	17,040	3,399,360	—	3,416,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数増加の内訳は、平成24年4月1日付の普通株式1株につき200株の割合での株式分割による増加3,390,960株及び新株予約権の権利行使による増加8,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,148
	合計	—	—	—	—	—	2,148

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	34,080	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	40,996	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	3,416,400	80,200	—	3,496,600
合計	3,416,400	80,200	—	3,496,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加80,200株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,819
合計		—	—	—	—	—	1,819

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	40,996	12	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	48,952	利益剰余金	14	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	990,970千円	1,050,759千円
現金及び現金同等物	990,970千円	1,050,759千円

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	100,203千円
持分法を適用した場合の投資の金額	一千円	101,302千円

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	一千円	646千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、コミュニケーションデザイン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、コミュニケーションデザイン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	283円92銭	316円94銭
1株当たり当期純利益金額	64円23銭	47円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61円83銭	45円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	218,989	164,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,989	164,302
期中平均株式数(株)	3,409,357	3,436,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	132,711	159,177
(うち新株予約権)	(132,711)	(159,177)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・ 退任予定代表取締役

代表取締役専務 田中 正則

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補

取締役 渡辺 幸人 (現 クリエイティブ局長)

- ・ 新任監査役候補

常勤監査役 内海 統之 (現 社長付)

③ 異動予定日

平成26年6月25日

(2) 役員体制 (平成26年6月25日開催の定時株主総会後)

役名	職名	氏名
代表取締役	会長兼社長	田口 徳久
取締役	経営管理部長	玉井 昭
取締役	営業本部長 兼コンファレンス&コンベンション サービス事業部長	鈴木 紳介
取締役	クリエイティブ局長	渡辺 幸人
常勤監査役		梶浦 公靖
常勤監査役		内海 統之
監査役		小澤 宏之
監査役		山田 毅志

(3) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社は、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

② 受注状況

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションデザイン事業	5,158,257	116.6	1,373,321	120.7
合計	5,158,257	116.6	1,373,321	120.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションデザイン事業	5,716,095	110.8	1,485,197	108.1
合計	5,716,095	110.8	1,485,197	108.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
コミュニケーションデザイン事業(千円)	4,922,498	124.0
合計(千円)	4,922,498	124.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
コミュニケーションデザイン事業(千円)	5,604,219	113.8
合計(千円)	5,604,219	113.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。